

編集の趣旨

原子力産業や原子力関連技術が日本の現在及び将来に貢献できることは明白である。それに対し、事故の悲惨さを強調し原発否定の理由にしている朝日、毎日、東京各新聞などの報道姿勢には疑問を覚える。何故日本の繁栄と独立を保障してくれるものを否定するのか、理解困難である。事故の悲惨さだけで、日本の将来の一角が崩れても構わないのであろうか。日本の将来を危うくする報道に責任はないのだろうか。福島原発事故は二度とあってはならないのは当然であるが、冷静な分析と賢明な対応も必要なのである。

福島事故では、事故死はなく、放射線健康障害も皆無であった。これを冷静に受け止めたい。むしろ、事故をこじらせ、放射能に対する過剰反応を誘起し、現在の混乱を招いた責任は、原発や東電ではなく、反原発マスコミの風評被害を煽る報道にこそ求められる。問題解決を促しながら、実は長引かせている実態こそ問題なのである。外国のマスコミなら意図的に誘導するような報道はしない。反原発マスコミは問題をこじらせ、長引かせることを望んでいるかのようである。事故による設備の損傷は責任を有する関係者が黙々と解決しようとしている。強引な原発つぶしはこの国を思う者のすることではあるまい。

忘れてならないのは、事故をこじらせてしまった最大の責任は当時の菅首相らである。彼のその後の振る舞いや事故当時取った措置には公益に適うものはないといってよい。彼を支持した当時の民主党幹部が責任逃れに成功しているのは残念である

2011年3月の東日本大震災と大津波に誘起された福島原発事故の後遺症は社会的に深刻で、5年経過した今でも復興は十分に果たせていない。一之瀬 東大教授の論文によると、混迷は2000人に達する事故関連死は低線量レベルでありながら、政府主導の誤った避難政策によるとしている。このような冷静な分析が早期になされ有効な対策が適宜に打たれていれば事情は違っていたであろう。

上記マスコミは問題を偏って報道をする。風評被害に通じる報道をして平気である。運転再開が遅々としてはかどらず、原子力関連企業が疲弊し、電力多消費産業が電気料金値上げのため倒産している現実深刻で、反対派は偏った地裁の判決を利用してまで、原発つぶしを押し通そうとする。太陽光・風力発電に対する過大な期待が幻想になりつつあるのにである。ベストミックスを探る努力こそ、電源の多様性のうちに問題を解決する賢明な方策であるのは疑いようがない。

我が国のエネルギー安全保障問題の中核は原子力にある。原発の運転再開は遅々として進まず、事業者は膨大な安全対策費を強いられ、それで安全性がどれだけ高まったか、規

制委員長の説明はない。田中規制委員長が果たすべき問題は多々あるが、経済性を軽視し見かけの安全性のみを重視する田中委員長にその解決策は期待できない。原子力を知る人の大方の評価結果である。原子力を推進するポーズをとりながら、政治的パフォーマンスを重視する氏の姿勢では問題解決につながらない。

繰り返しになるが、これらの諸問題の解決は、田中委員長には期待できない。これまでの4年間の彼のパフォーマンスと業務実績とを踏まえれば、できるだけ早く退場してもらった方が日本のためである。恐らく相当に疲れているであろう。過労は誤判断の元である。むしろ、彼の裁量の下で蓄積された間違っただけの規制業務を早急に正常化しなくてはならない。そのためには、規制委員には今以上に頑張ってもらわないと困る。規制委員会の権威確立のためには、第一フェーズは終わったと認識し、新任の規制委員長の下で建て直しを図ることが必須である。従って、「**もっと頑張れ規制委員会**」なのである。

このような視点に立てば、町の方々の声はどのようなになっているのか、その実態は関心がある。反対派の声は異常に大きく誇張して報道されるが、原子力の正常化を望んでいるサイレントマジョリティーの思いは報道から取り残されている。これを顕在化することは、このような偏った報道に一矢を報いる。このような“**努力**”はこれまで反原発の“**空気**”にふたをされてきた。しかし、時代は変わりつつある。本冊子がそのような運動の嚆矢になればと期待したい。

本冊子の寄稿者は、規制委員会に強い不満と要望を持つ関係者である。中小企業の方々、地元企業の方々、そのような産業を支援する立場にある団体、村議会、町議会関係者、一般市民、それと学識経験者である。初めての試みなので、寄稿者は匿名にした。クレジットは原子力国民会議とした。

また本冊子は、今後、寄稿者を増やして行くので、第一版として発刊し、広く関係方面に配布する。

原子力国民会議 編集者一同
(平成28年8月)